

平成23年度の取組結果について

平成23年度は6つの地域振興センターで事業を実施しました。

- ・「のぼうの城」を起爆剤とした利根地域北部地区の魅力アップ
(利根地域振興センター)



3月18日に開催した「のぼうの城フェスティバル in 行田」では、戦国武将イベントやトークショーの会場が満席になるなど、多くの観光客が行田市に訪れました。

- ・西川口・B級グルメタウンのまちづくり
(南部地域振興センター)
- ・日本語指導支援ボランティアネットワーク
(東部地域振興センター)

- ・ 本庄児玉「農&観」で元気アップ

(北部地域振興センター本庄事務所)



都内企業に勤める人たちが、田植えから稲刈りまでの農業体験を行いました。



- ・ 自転車を活用した秩父地域の観光振興

(秩父地域振興センター)



秩父地域に来たサイクリング客のニーズに合わせて、コンビニ、道の駅に自転車スタンドの配備やサイクリングガイドを掲示して、より観光しやすくなりました。

- ・ 埼玉南西部の自転車活用による地域づくり

（南西部地域振興センター）



自転車ガイド「シモトの魅力
伝え隊」が地域の魅力を紹介す
るガイドツアーが実施されまし
た。

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	「のぼうの城」を起爆剤とした利根地域北部地区の魅力アップ
現状と課題	<p>1 各市や関係団体が市域内の各観光資源を地域の活性化等に十分生かし切っていない。</p> <p>2 各市とも観光への取組を推進しているが、地域全体が共同しての一体的な観光事業の取組がなされていない。</p>
地域との課題検討	<p>さきたま古墳公園を核とした行田地域の魅力アップ検討会議 (埼玉県、行田市、行田商工会議所、JAほくさい、NPO) ・平成21年度 発足、会議開催(3回) ・平成22年度 会議開催(8回)</p> <p>利根地域北部地区元気アップ会議 (埼玉県、行田市、羽生市、加須市、行田商工会議所、NPO) ・平成23年度 会議開催(部会含む)(7回) ※イベント開催に係る打合せ(10月以降随時)</p>
めざすべき方向性	行田地域を核とした利根地域の活性化
事業目的・内容	<p>全員参加による行田地域の魅力アップに取り組む。 ・行田地域の魅力アップ</p> <p>行田地域を核とした利根地域北部地区の活性化につなげる。 ・羽生市、加須市と連携した利根地域北部地区の活性化</p>
活動主体	埼玉県、行田市、羽生市、加須市、行田商工会議所、NPO
主体ごとの取組	<p>◎ 県の取組 ・足袋蔵保全活用の検討 ・丸墓山古墳の解説板、案内板等の設置 ・のぼうの城関連イベントの開催 ・利根地域北部観光企画の検討 ・城めぐり歴史ガイドマップの作成</p> <p>◎ 行田市の取組 ・おもてなし甲冑隊によるPR活動 ・関東B1グランプリ大会の開催など</p> <p>◎ 羽生市の取組 ・ゆるキャラサミットの開催など</p> <p>◎ 加須市 ・映画撮影場所を中心とした観光事業など</p> <p>◎ 行田商工会議所の取組 ・おもてなし講座の開催 ・行田モニターツアーの開催など</p>

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 足袋蔵の保全活用のための調査提案報告書の作成・ 丸墓山古墳の解説板（1箇所）、案内板（4箇所）等の設置・ のぼうの城フェスティバルin行田の開催（3月18日）・ 利根地域北部観光企画報告書の作成・ 城めぐり歴史ガイドマップの作成
<p>上記事業について 成果があった点</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 足袋蔵を活かしたまちづくりのための提案書を作成した。 今後は行田市に提案書を引き継ぎ、市が取り組む足袋蔵の保全活用と 中心市街地の活性化の両立を図るまちづくりに活かしていく。・ 丸墓山古墳の解説板、案内板等の設置により、観光客の利便性が高 まった。・ のぼうの城フェスティバルin行田では、戦国武将隊イベントや トークショーの会場が満席となるなど、延べ2,200人を超える観光客が 参加した。また、NHKをはじめ、多くのマスコミにも取り上げられ、 広く行田市のPRが図られた。・ 利根地域の観光企画の立案、城めぐり歴史ガイドマップを作成し、 広域観光の検討を行った。 引き続き3市と協議し、具体的な広域観光の取組を進めていく。

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	西川口・B級グルメタウンのまちづくり
現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 西川口駅西口周辺は、警察が地元住民などと協力して違法風俗店に対する取り締まりを強化し、平成19年には違法風俗店は一掃された。 2 しかし、風俗店の排除に伴い空き店舗が多数発生し、また風俗ニーズ層とともに一般客も大きく減少したため、街の賑わいが失われた。 3 西川口再生のため地域が一体となった取り組みが行われるようになり、1階路面空き店舗は大きく減少（52→14）したが、かつての賑わいは取り戻せていない。
地域との課題検討	<ol style="list-style-type: none"> 1 西川口まちづくり懇談会（西川口再生会議を継承） （市、県、商工会議所、青年会議所、学識経験者、地元（町会・商店会等）） <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 懇談会3回、部会7回開催 ・平成23年度 懇談会2回、部会5回、視察2回開催 2 きらり川口グルメ実行委員会 （市、県、商工会議所、観光協会、西地区連合商店会、東口連合商店会） <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度 4回開催 ・平成23年度 3回開催
めざすべき方向性	地域が一体となった街の活性化の取り組みを支援する。
事業目的・内容	<p>行政と地域が一体となった全員参加の取り組みにより西川口の再生を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西川口まちづくり基本構想の策定 ・チャレンジ店舗の展開（7店舗） ・B級グルメ大会の開催
活動主体	<ol style="list-style-type: none"> 1 西川口の再生：西川口まちづくり懇談会（事務局：川口市都市整備管理課） 2 チャレンジ店舗：川口商工会議所 3 B級グルメ大会：きらり川口グルメ実行委員会（事務局：川口市商工課）
主体ごとの取組	<ol style="list-style-type: none"> 1 県の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジ店舗家賃補助（7店舗） ・ 西川口まちづくり懇談会への参画 ・ 西川口まちづくり基本構想策定調査費補助（緊急雇用創出基金） ・ きらり川口グルメ実行委員会への参画 ・ B級グルメ大会・世界のグルメ大会への補助（ふるさと創造資金） 2 市の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西川口まちづくり懇談会の運営 ・ 西川口まちづくり基本構想策定 ・ チャレンジ店舗家賃補助（7店舗） ・ きらり川口グルメ実行委員会への参画 ・ B級グルメ大会・世界のグルメ大会への補助

<p>主体ごとの 取組</p>	<p>3 商工会議所の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ チャレンジ店舗事業の実施（7店舗） ・ 西川口まちづくり懇談会への参画 ・ きらり川口グルメ実行委員会への参画 ・ B級グルメ大会・世界のグルメ大会への参加 <p>4 地元（町会・商店会等）の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなB級グルメの開発・宣伝（焼焼売） ・ きらり川口グルメ実行委員会への参画 ・ B級グルメ大会・世界のグルメ大会への参加 ・ 西川口まちづくり懇談会への参画
---------------------	---

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 チャレンジ店舗家賃補助（7店舗） 2 西川口まちづくり懇談会への参画 3 西川口まちづくり基本構想策定の支援 4 きらり川口グルメ実行委員会への参画 5 B級グルメ大会・世界のグルメ大会開催の支援
<p>上記事業について 成果があった点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 空き店舗の減少 チャレンジ店舗事業などにより、空き店舗対策を図った結果、平成19年度末に52あった1階路面空き店舗は平成24年2月末現在14（▲38）に減少した。 2 西川口まちづくり基本構想の策定 西川口まちづくり懇談会により3月末に基本構想が策定され、東口、西口それぞれのまちづくりの目標や取組事業が明らかにされた。また蜷川幸雄氏の提案に基づく、「若手パフォーマー育成事業」や「花と緑を楽しみ・演出するまちづくり」なども具体的な事業として位置付けられた。 平成24年度からは基本構想に位置付けられた事業を実施していく。 3 西川口の街が一体となったB級グルメ大会の開催 西口が単独で行っていたB級グルメ大会に平成22年度から東口が世界のグルメ大会として新たに参加することとなり、東西両口の参加による取組に発展させた。さらに、23年度には飲食以外の物販店によるバザールも併せて開催し、街ぐるみのイベントとした。 （来場者数：21年度＝38,000人、22年度51,000人、23年度47,000人） また、22年度のB級グルメ大会で優勝したことをきっかけに「西川口焼焼売の会」が立ち上げられ、新たなご当地グルメとして東西口約20の飲食店でそれぞれ工夫を凝らした「焼焼売」が提供されている。

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	日本語指導支援ボランティアネットワーク
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外国人登録者は、約12万3千人、総人口の約1.7パーセント ・今後も増加傾向にあり、日本語を話せない児童生徒も増加
地域との課題検討	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導支援ネットワーク事業検討会 (県、6市1町、教育委員会、県立大学、獨協大学、文教大学、共栄大学) 個別会議 14回開催
めざすべき方向性	日本語の話せない小中学校児童生徒に日本語指導を支援
事業目的・内容	日本語を話せない小中学校児童生徒に、自治体、大学、NGO、埼玉県国際交流協会が、ボランティアネットワークを活用して日本語指導を支援
活動主体	埼玉県・市町村教育委員会・埼玉県国際交流協会・県内大学・NGO
主体ごとの取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎県 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導支援ボランティアネットワークWEBシステム構築 ・システム登録の推進 ◎埼玉県国際交流協会 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導支援ボランティアネットワークWEBシステム構築 ・WEBシステムの管理 ・NGO情報の提供 ◎市町教育委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語を話せない外国人児童生徒の指導 ◎大学・NGO <ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒の指導支援ボランティア

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 埼玉県教育局義務教育指導課との調整 「外国人児童生徒への学習サポート事業」（教育局24年新規）・ 市町教育委員会との個別調整（随時） 指導支援の現状把握・システムの説明 （4月、7月、12月、1月）・ 日本語指導支援ボランティアネットワークWEBシステム構築 国際課へ執行委任（4月）、国際課委託発注（5月） 埼玉県国際交流協会受託（11月構築）・ WEBシステム登録の推進（12月～） 春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町 教育委員会、文教大学、共栄大学の登録
<p>上記事業について 成果があった点</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 日本語指導支援ボランティアネットワークWEBシステム構築・ 6市1町教育委員会、2大学のWEBシステム登録・ 2大学 11名のボランティア登録

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	本庄・児玉「農&観」で元気アップ
現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村別農業産出額において本庄市は第3位だが、担い手の確保や遊休農地の解消など農業の斜陽化を食い止める方策が課題となっている。 2 観光客数が少なく、新たな観光資源の模索が必要である。
地域との課題検討	<p>本庄・児玉「農&観」で元気アップ会議 (本庄市、美里町、神川町、上里町、本庄商工会議所、各商工会・観光協会、JA等) ・準備会(23年2月)・会議(23年6月、11月)</p>
めざすべき方向性	本庄・児玉地域の農業を活性化して地域振興の核の一つにする
事業目的・内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工業者との連携を進める場として、農商工業者の商談会を開催する。 2 地域の農産物や食品を観光資源としてアピールするため、おすすめ食品を集大成し、本庄・児玉の「うんめえもん」として紹介する。 3 遊休農地の活用方法を提示するため体験型農業「サークル・ファーム」を実施する。
活動主体	市町村、商工会議所・商工会、JA、県(農林振興センター、地域振興センター)
主体ごとの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・管内市町村 農産物フェア参加者の調整 ・商工会議所・商工会 商談会参加商工業者の調整 ・JA 商談会への参加及び参加者の調整 ・農林振興センター 商談会の運営、サークルファームの推進活動 ・地域振興センター 地域推奨食品の調査・集成、農商工連携講演会及び推奨品試食会の開催

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域型農商工連携による地元業者との商談会 2 地域推奨品の選定・物産フェアの開催 3 サークルファームのモデル実施・シンポジウムの開催
---------------------------	---

上記事業について
成果があった点

- 1 地域型農商工連携による地元業者との商談会
2月14日に農商工連携フェアを開催し、20団体が出展した。
バイヤーをはじめとする233人の来場者があり、個々に商談が行われるなど、地域の農商工連携の新たな場を創設できた。
今後は地元商工会が中心となって継続して実施する。
- 2 地域推奨食品の集成
地域の推奨食品を集大成することにより、みやげ物等の紹介や、今後の商品開発の参考等に活用できるようになった。
- 3 講演会・試食会の開催
3月14日、農商工連携講演会として曾根原久司氏を講師として開催した。
講演で、限界集落での農業再生の取組みを考えるかたわら、新開発の加工食品を中心とした試食会を行い、地域の食品への興味や理解を喚起することができた。
- 4 体験型農業（サークル・ファーム）の推進
美里町木部地区で、都内企業に勤務する都市住民13人が遊休農地を借りて、4アールの田んぼで農家の指導のもと、田植えから稲刈りまでの農業体験を行った。
今後はこの先行事例を広くPRして、取組を増やしていく。

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	自転車を活用した秩父地域の観光振興
現状と課題	<p>1 秩父地域には、サイクリングに適した自然環境、観光スポットが豊富にあるほか、多くの自転車イベントが開催されている。</p> <p>2 「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」の推進に合わせて、これらの観光資源のPRを図るとともに、サイクリング客ニーズに合ったサービスを充実する必要がある。</p>
地域との課題検討	<p>秩父元気アップ戦略会議・自転車のまちづくり分科会 (秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、秩父観光協会、長瀬町観光協会、西武鉄道、秩父鉄道、農林振興センター、県土整備事務所、地域振興センター)</p> <p>平成22年度 設置、4回開催 *戦略会議を3回開催(本件も検討)</p> <p>平成23年度 3回開催 *戦略会議を3回開催(本件も検討)</p>
めざすべき方向性	「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」の推進に合わせて、自転車による観光振興を図る。
事業目的・内容	<p>全員参加による秩父地域の自転車観光振興に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車関係施策の調整と推進 ・ 自転車観光客実態調査 ・ 自転車観光のPRとサイクリストの環境整備
活動主体	埼玉県・市町・観光協会・鉄道会社
主体ごとの取組	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 県の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ サイクリングルートの設定と整備 ・ 自転車観光客実態調査の実施 ・ コンビニ、道の駅への自転車スタンド、空気入れの配備 ・ サイクリングガイドの作成・配布 ◎ 市町の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 秩父札所サイクル巡礼事業の実施(広域実行委員会) ・ 秩父サイクルトレインの開催(実行委員会) ・ レンタサイクル試行 ◎ 観光協会の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ レンタサイクル事業の拡充 ◎ 鉄道会社 <ul style="list-style-type: none"> ・ サイクルトレインの実施

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイクリングルート(10ルート)看板整備計画の策定 ・ 自転車観光客実態調査報告書の作成 ・ コンビニ(29店)、道の駅(5か所)への自転車スタンド等の配備 ・ 「サイクリングガイドちちぶ」の作成・配布(15,000部) ・ サイクルデジタルラリーin秩父開催(9~11月) ・ 秩父サイクルトレイン開催(10月) ・ 秩父札所サイクル巡礼事業(3月~) ・ レンタサイクルの拡充(秩父市)と試行(横瀬町) ・ 秩父宮杯自転車競走大会(9月)、埼玉サイクリングフェスティバル(10月) 龍勢ヒルクライム大会(11月)等でのPR
<p>上記事業について 成果があった点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「自転車観光客実態調査」により、年間約37,000人のサイクリング入込客があると推計。サイクリング客の要望は休憩所、一般観光客はレンタサイクル(拡充、相互乗り入れを希望)、共通要望はマップであることなどが分かり、関係機関に対応を要請した。 ・ 「ちちぶサイクリングガイド」、自転車スタンドは土日を中心に自転車観光客に活用されている。新聞やホームページを見てガイド送付を希望する人も多い。 ・ 「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に自転車観光が位置付けられ、秩父札所サイクル巡礼など広域での取組が進むなど、県の「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」とも連携した取組が進んだ。

平成23年度 全員参加の地域づくり推進事業 取組結果

事業名	埼玉南西部の自転車活用による地域づくり
現状と課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 南西部地域には、新河岸川や武蔵野の面影を残す緑地景観、史跡、地元の農産物などの地域資源があるが、個別には際だった観光資源が少ない。 このため、これらを有機的に結びつけながら全体として集客交流を促す方策を検討する必要がある。 2 管内には様々な見どころスポットがあるが、あまり知られておらず、訪れる人が少ない。 1つ1つの見どころスポットは短時間の滞在に適したものであり、見どころスポットをつなぎ、全体として地域の資源とする。 3 国道254号バイパス沿線には大規模事業所等が集中しており、朝夕は通勤自動車による渋滞が見られる。
地域との課題検討	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 コミュニティサイクル導入検討会議（埼玉県、富士見市、ふじみ野市、三芳町）3回開催 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 地域の見どころスポットの歴史や内容を説明できる人達を養成して、市町等の協力を得て、PRする。 3 自転車通勤推進運動 国道254号バイパス沿線を始めとする、管内事業所に自転車通勤を呼びかけ、自転車通勤推進を官民協力して行う。
めざすべき方向性	サイクルネットワークと地域資源の連携による地域づくり
事業目的・内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 多様な地域資源を有機的に結びつけるツールとして、コミュニティサイクル導入の調査を行う。 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 自転車を使い、ジモトの魅力を解説できるガイドを養成し、一般参加による自転車ツアーを開催するとともに、地域のPRを行う。 3 自転車通勤推進運動 自転車通勤のメリット、全国の取組事例の紹介を行い、マイカー通勤から自転車通勤への転換の働きかけを行う。
活動主体	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 埼玉県、富士見市、ふじみ野市、三芳町 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 埼玉県 3 自転車通勤推進運動 埼玉県

<p>主体ごとの 取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 富士見市、ふじみ野市、三芳町 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査及び実証実験計画案策定への協力 ・ 導入に当たっての課題整理、方向性等の検討 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 埼玉県 <ul style="list-style-type: none"> ・ ツアーガイドの養成、ガイドツアーの実施等 3 自転車通勤推進運動 埼玉県 <ul style="list-style-type: none"> ・ 管内事業所への自転車通勤転換の働きかけ 4 埼玉南西部の自転車活用による地域づくり協働事業実行委員会 管内各市町、管内各市町商工会、NPO 3団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ スタンプラリーの開催（9日間） ・ サイクルサポートステーションの拡充等 5 その他 富士見市 <ul style="list-style-type: none"> ・ 富士見江川の堤防舗装等
---------------------	--

【県の取組結果状況】

<p>H23年度に 取り組んだ事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティサイクル導入調査（委託） ・ 自転車利用現状分析、課題整理等 ・ 市町との検討会議の開催（3回） 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ ツアーガイドの養成（13名） ・ ガイドツアーの実施（6コース参加者55名） ・ ツアーガイドマニュアルの作成（50部） 3 自転車通勤推進運動 事業所向けリーフレット、従業員向けチラシを作成し、管内の300事業所へ郵送。 従業員300人以上の123事業所を訪問し、自転車通勤への転換を働きかけた。
<p>上記事業について 成果があった点</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 コミュニティサイクル導入の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティサイクルとしての利用だけでは高い利用率は見込めないため、レンタサイクルやサイクルシェアリングなどの機能を併せ持った複合的なタイプのコミュニティサイクルとするなどの工夫が必要である。 ・ 適正な料金徴収、広告料収入等、運営経費の確保について検討が必要である。 2 ジモトの魅力伝え隊の育成 自転車を使った「ジモトの魅力伝え隊」ガイドの養成、ガイドツアーの実施及びガイドマニュアルの作成によって、地域の見どころを県民の方々が再発見するとともに、地域のPR効果があった。 3 自転車通勤推進運動 自転車通勤による環境負荷の低減、従業員の健康増進が図られるという趣旨については、多くの企業で一定の理解は得られた。しかし、現状では、企業の積極的な取組には、交通安全上の問題など多くの課題があることを認識した。